

特集 プロジェクトA I：多民族・多文化の共存—その実態と理論化

はじめに

山口 幸二

立命館国際言語文化研究所の標題のプロジェクト（代表者、奥村剌三・経済学部教授）は、'95年に発足し3年間で何らかの成果を公表し、いちおう終了する予定のプロジェクトである。本特集は遅ればせながら2年度目を終えた段階での「中間」報告的なものである。

目次を見ておわかりのように、本特集は問題を全般的に追ったものではない。「言語」を切り口として問題に迫ろうとしている。本プロジェクト研究が現段階でこのように収斂してきた経緯を、多少の私的な反省も込めて記しておきたい。

本プロジェクトの趣意は注1¹⁾のようであった。

かなり漠としており、焦点が定まっていないのはこの時点では仕方のないことであろう。他のプロジェクトがすでに継続している研究活動を基盤としているのに対し、本プロジェクトは、当研究所のいままでの方向性に沿っているとはいえ、新しく研究会を組織していかねばならず、またなによりも問題の大きさと学際的なひろがり予測されたからである。

したがって本プロジェクトの最初の課題は、まずなによりも問題点の整理と研究方向を定めることであった。そのために「研究推進委員会」を設け、都合4回の検討会を持った。その結果、「民族」、「エトノス」、「エスニシティ」といった概念が、時代や文化人類学、政治学、社会学などのアプローチの仕方によって微妙に違い、またそれへの評価も異なることが了解された。これは「共存」、「共生」といった概念についても同様である。

これらのことは言ってみれば、予測どおりであったのだが、われわれの歴史の新しい方向を探ろうとする「多文化主義」を語る概念があいまいであれば、「多文化主義」そのものもそれを免れないであろうし、またもともと西欧的概念である「文化相対主義」に発する「多文化主義」と、本来的には「多層・複合」的であるのに「一元化」を目指そうとしているアジアの状況との関係はどうか、等の問題点を取り出された。

2 特集 プロジェクトA I

そこで当面は研究所主催の「連続講座」と連動しつつ「多文化・多言語」の現状分析と分節化をおこない、一方プロジェクトA II（「19世紀末から今世紀初頭における国際秩序の形成と国民文化の変容」）との関係から、国民国家の限界、変容と交差させつつ問題を進化させていく方向をとった（詳しくは本研究所「研究所報」第9、10号参照）。

この間われわれは、本研究所主催の「連続講座」（'94年から、「国民国家と多文化社会」シリーズ1～6）で、EU、カナダ、南アフリカ、オーストラリア、アジア（インドネシア、中国、シンガポール、東南アジア島嶼部、マレーシア、インド、ベトナム、フィリピン、タイ）をとりあげてきた（そこでの成果はすでに本研究所紀要『立命館言語文化研究』に逐次収められているし、二冊の著作も刊行されている²⁾）。他方この間、同時進行的に、日本においても個人あるいはグループによる共同研究による「民族（エスニシティ）」、「国家」、「多文化主義」についての成果がめだって刊行されてくる³⁾。日本においてなぜいまそれらがとりあげられるのか、そのこと自体の背景も十分考察の価値ある問題であるが、いまは触れずにおく。

われわれの問題意識には、「多文化」だけでなく常に言語を含めた「多文化・多言語」があった。それはこのプロジェクトを担うメンバーが言語に関心を持っていること、本研究所が「言語文化研究所」であるといったことも否定できないが、「多文化」は、当然理論的に「多言語」といわばセットにあるべきものと考えていたからである。わが研究所の西川長夫氏（現所長）は次のように述べている⁴⁾。

・本稿で私がここまで⁴⁾疾しさと煩わしさを感じながら、「多文化主義」のあとに「多言語主義」という言葉を付してあえて「多文化主義・多言語主義」という書きかたを続けてきたのは、一つには多文化主義のあいまいさとある種の詐術を意識化したいという気持ちがあったからである。言語は文化の最も重要な要素である。もし多文化主義を唱えるならば、あるいは多文化主義を押し進めるならば、それは論理的に当然、多言語主義を伴うはずであるし、多言語主義を伴わなければそのことについて何らかの説明を必要とするはずである。

「多文化主義」を受けいれながら「多言語主義」を拒否する理由の説明は、西川氏が指摘するとおり⁵⁾、いまのところ「経済的」効率からのみであろう。「多文化主義」の理念は経済的な効率によって左右されるべきものではあるまい。そもそも均質な経済的効率を追いもめた近代そのものが反省の対象となっているのではないのか。人は生まれおちて「ある」言語を獲得してからはじめて、その言語が「何語」かを知

る。そこに個人の意志による選択の余地はない。言語はコミュニケーションあるいは思考の「道具」だという考え方が一般的である。「道具」であればそこには必然的に優劣をつける考え方がでてくる。「優」の言語を学ぶこと——それはまた「経済的」効率へと回帰する。また人が最初に獲得する言語に選択の余地がないということは、自己のアイデンティティとも深く関わる問題でもある。

またわれわれは「連続講座」の特に南アフリカやアジアのもともと基層はそれこそ多様な言語状況（言語の境界も含めて）と、国民統合と言語との相克、そしてかつての植民地支配の陰を学ぶにつれ、われわれの関心は「多言語（主義）」に傾いていった。その背景として、「多文化（主義）」がこれほど多く論議されてきたのに比して、言語問題があまり取り上げられていないということもあった。

無論「他民族・多文化」への関心を放棄したわけではないが、われわれの、というより私のこのプロジェクト研究への確固とした見通しのなさあるいは模索の経過を一度提出することにより、新たな議論とこの問題の展開を期待するものである。

本特集には二つのシンポジウム、「言語と多文化社会」（'96年12月14日）、「世界の多言語事情」（'97年6月21日）が収められている。前者で問題提起をしていただいた三浦信孝氏（中央大学）は、のち『多言語主義とは何か』（'97.5. 藤原書店）を編まれ、おそらく日本ではじめてのまとまった「多言語主義」の論点を提起された。後者の問題提起者として参加いただいた本名信行氏と林正寛氏もその書物にそれぞれ「アメリカの多言語問題—イングリッシュ・オンリーとイングリッシュ・プラスの運動から」、「多言語社会としての台湾」を寄稿しておられる。

またこれと同時にすでに刊行された本研究所主催の公開シンポジウム「多文化主義・多言語主義の現在——国民国家の臨界？」の論議（'96年7月開催、「立命館言語文化研究」第8巻5・6合併号、'97年3月発行）もあわせ参照されたい。

個別論文は二本であるが、児玉徳美氏（前言語文化研究所所長）の論攷「20世紀末の言語問題」は、最近の論調に少なくない「言語」と「文化」あるいは「思考」との錯綜にメスを入れ、その違いを認識した上で「言語」と「文化」が同じ土俵で議論される枠組みを提起されている。現代の文法理論に精通した氏であるだけに、また近代以降のいわゆる「言語プロパー」が言語の「科学研究」志向ゆえに、ほとんど口を挟まないできた「多言語・多文化主義」の分野に大胆に論を提示されたことは注目に値する。

特に氏が言及されている「雑種性」の意味で一種流行的に持ち出されている「クレ

オール」についての言語と文化の錯綜状況とその異同、あるいは人間の生得的な「概念化能力」と諸言語に現れる「概念体系」の峻別などは、「言語」と「文化」の関係を考慮しつつ論を立てることの重要性を思い知らされる。

大橋克洋氏（社会言語学・英語学）の「香港の英語教育」は、自身の二年半の滞在経験をふまえて、香港の言語事情と英語教育の歴史的経緯を詳細に追い分析したものである。「返還」前にすでに完成していた原稿であるが、「返還」後の言語状況を的確に予測されている。日本の「外国語教育」の「加算的」なあり方、その根底にある切迫した「緊張感」のないわれわれの言語観にも言及されており、「多言語・多文化」問題を考えるひとつの方向性が読み取れる。また大橋氏には '95年から1年間のカナダ滞在の経験から、「多民族国家の言語政策——カナダの選択」（'96.6）というテーマで研究会で発表していただいてもいる。

以上われわれのプロジェクト研究の全体像から見ると、ここで扱った問題はその一部でしかないが、いままであまり触れられていない「言語」を切り口として、ひとまず問題を提起しておきたい。

注

- 1) 近年、「共生」あるいは「共存」といったことばが、その概念規定の曖昧さにかかわらず、キーワード的存在になりつつある。このこと自体がすでに世界の歴史的転換期の一様相を示しているといえる。「(異物) 排除の思想」から「共生の思想」へ、世界の動向は大きく動き始めたかのようなようである。

この点で、進展しつつあるEU（欧州連合）は貴重な試金石を提供している。しかしながら経済（統合）に比して、民族：文化：言語の多様性の「共生」への花咲く未来図ははまだ明確には描けていない。そのためには従来の近代国民国家型の思考枠を越えた新たな次元での思考枠の創出が要請される必要がある。がしかし世界の現状には、依然としてその逆のベクトルも強力である。「民族の光と陰」の后者、あるいは「文明の衝突」の危機論（S.ハンチントン）など「負」の部分も目立つ。

欧州に比して、アジアはその政治をも含めた文化、民族、言語において、さらに多様である（経済を基盤とした新中間層の出現やその文化的均質性がいわれるにしても）。韓国の李御寧（イー・オリョン）氏は、「アジアの歌を作る時代」だとして「だれもがもつとましく西欧の曲を西欧の楽器で演奏するのが、アジアの運命を決定した時があった。脱近代化の新しい時代には、アジア人が作ったアジアの曲をアジアの楽器で歌うことによって、世界の文明の共生の道を開いていかなばならないであろう」という（朝日新聞、'94.2.13付）。

このような状況の中で、西欧の近代国民国家の枠組を強力に受容してきた日本、

そしてアジアの中の日本は、いかなる方向性を見いだすべきか。「共生」が「強制」でもってマイノリティーに対されると、それは多様性の容認とはほど遠い「同化」に転化する歴史をすでに我々は有している。ゆえに日本こそが東洋と西洋の対立といった次元を越えた新しい多民族・多文化「共生」の思考枠を世界に向けて提起する責務があるともいえる。

問題が大きく極めて困難が予想されるが（身近には国際化の進展によって、大学自体が多民族・多文化の場になりうる）、このような問題意識の下で、少なくとも問題の所在、実態の正確な把握、理論化への足掛りをつかみたい。言語を含む民族、文化領域が中心になるであろうが、できうる限り多角的な視点からとらえることを試みる。

当研究所の経緯と成果——前プロジェクト「幕末、明治期の国民形成と文化受容」、不十分なながらも言語文化の普遍性と個性を課題とした「言語と文化」、あるいは「ヨーロッパ統合と文化、民族問題」と題した連続講座など——は、この研究プロジェクトの土台に十分なりうる。

国内外ともに期待をよぶ現代的テーマであり、特にアジアの研究者との連携を広く考えていきたい。（'94.11.文責 山口）

- 2) 西川長夫・宮島喬編『ヨーロッパ統合と文化・民族問題』（人文書院、1995年）、西川長夫・渡辺公三・ガバン マコーミック編『多文化主義・多言語主義の現在—カナダ・オーストラリア・そして日本』（人文書院、1997年）

- 3) われわれがこの研究テーマ（「多民族・多文化の共存」）を設定して以降、このテーマに関連した他の機関やグループによる共同研究の成果がかなり出され始めている。'95年4月以降公開された主なものを挙げてみると、東京大学地域文化研究会シンポジウム「文明の衝突か、共存か」、明治大学公開文化講座「文化における「異」と「同」」、成蹊大学アジア太平洋研究センターの研究プロジェクト「民族と国家」の同名の成果（『思想』'96.5月号）、日本国際政治学会トランスナショナル分科会メンバーによる『エスニシティと多文化主義』、慶応義塾大学地域研究センターの『民族・宗教・国家—現代アジアの変動』、岩波講座「現代社会学」第24巻『民族・国家・エスニシティ』、同講座の『文化人類学全13巻』（'96.12月から刊行）、『世界民族問題事典』、講座「外国人定住問題」（明石書店）第3巻『多文化主義と多文化教育』（多文化教育についてはその他いくつかあり）、『21世紀都市社会学』（勁草書房）中の『コミュニティとエスニシティ』、『ナショナリティの脱構築』（酒井直樹他編）、その他雑誌特集や個人の著作もかなりの数にのぼっている。

- 4) 注2) 書 1997年

- 5) 同上書